

埼玉県業務委託一般競争入札執行要綱(案)等に係る御意見について

		凡例		ブルダグ・ニューから選択 文字の半入力
要綱等	御意見の箇所	御意見の内容	御意見の理由	意見に対する対応(入札課)
埼玉県業務委託一般競争入札執行要綱	第6条、第7条	参加申請時に、契約保証金の取り扱いを確認するところがあるが、落札後の確認でも良いか	参加申請時点は落札金額が判明しないため、契約実績が提出されても契約保証金の免除の判断ができない	免除であれば、種類及び規模をほぼ同じくする契約により判断するものであるため、落札金額の判明は必要ありません。納付金額であれば、割合を示すこととしています。どちらにしても、支障ないと考えています。
埼玉県業務委託一般競争入札執行要綱	第11条	現状の書きぶりだと、初度入札時にしか入札金額見積内訳書の提出を求められないように読める。再度入札時にも、入札金額見積内訳書の提出を求められるようにしてほしい。又は、落札者決定後に提出させられるようにしてほしい。	産業廃棄物の処理委託は、品目ごとの処分費及び収集運搬費を単価契約している。入札時、入札参加者は予定数量に見積もった単価を乗じて得た額の総額を入札書に記載し、その内訳(単価など)を入札金額見積内訳書として提出している。再度入札時、又は落札者決定後にも入札金額見積内訳書を提出してもらわないと契約単価が分からない。	内訳書は、該合その他の不正行為の排除、ダンピング受注の防止を目的としておりますので、初度入札時にのみ内訳書の提出を求めます。
埼玉県業務委託一般競争入札執行要綱	様式第2号	確認申請書の文言を修正することは可能か？	様式第3号の一般競争入札参加資格等確認資料に「入札公告に記載された参加資格を満たす者である旨の申出書」を添付させる記載があり、これは必要な記述だとは思いますが、参加者にひと手間かけさせてるので、様式第2号の確認申請書の本文に「なお、地方自治法施行令第167条の4に該当しない者であること、本申請書並びに一般競争入札参加資格等確認資料等の記載事項が事実と相違ないこと及び入札公告に記載された参加資格を満たす者であることを誓約します。」と記載しておけば、参加者の手間を省くことができ、さらに誓約もさせられる。	確認申請書については、文言の修正は行いません。様式第3号の申出書の例示を削除します。
埼玉県業務委託一般競争入札執行要綱	様式第2号	下段の「以下、発注者確認欄」に「電子入札システム上で表示される電子証明書の記載事項と上記5に相違がないことを確認」とあるが、この文言を修正してほしい。	この書き方だと確認申請を受け付けた際に電子入札システムで確認できるように読める。しかし、入札書の確認時にしか電子証明書の確認はできない。	標準型では、確認申請を受け付けた際に電子証明書の確認はできません。様式を修正します。
埼玉県業務委託一般競争(事後審査型)入札執行要綱	第24条第2項	この記述を埼玉県業務委託一般競争入札執行要綱にもいれてほしい。	入札期間中に欠格要件に該当した者を弾くため	標準型の入札は、入札の執行から落札決定までに期間がないことから、事後審査型に入れることはできません。なお、入札期間中であれば、参加資格を喪失した場合は、電子入札運用基準の規定により、入札の辞退を行うようになっています。
埼玉県業務委託一般競争(事後審査型)入札執行要綱	-	要綱に物品等におけるダイレクト入札のマニュアル作成と公開をお願いいたします。	電子入札共同システムにおいて、物品等を選択した場合、入札方式のブルダグより「ダイレクト入札」を選択できず、具体的な操作方法が不明であるためです。	「R5.07.11」入第433号 埼玉県業務委託一般競争入札(事後審査型)執行要綱の取扱いについて」にて操作方法を確認してください。
埼玉県業務委託一般競争入札執行要綱	第8条	建設工事及び建設工事に係る業務委託の要綱では、記載が「設計図書等」に改定されていると思う。本要綱は「仕様書等」で良いのか。	特別な理由が無ければ、表記は統一した方が良く、理由が有って表記を変えているのなら、その理由を示してもらいたい。	その他業務委託については、分野別ポータル出納総務課の契約様式集(http://bunya/docs/2012121100116/)の委託契約書の参考様式を前提とし、仕様書等としています。
埼玉県業務委託一般競争(事後審査型)入札執行要綱	第6条	同上	同上	同上
埼玉県業務委託指名競争入札執行要綱	第4条	同上	同上	同上
埼玉県その他業務委託最低制限価格制度実施要領	第3条 最低制限価格制度の対象は、請負に区分されるその他業務委託のうち、競争入札を実施する業務委託とする。	請負に区分されるその他業務委託とは、完成を約するものでない保守委託等は対象外であるか	今後の参考までに	納品物の有無は関係がなく、成果が目で見えにくい清掃や保守などの「役務を提供するもの」についても、請負に該当することがあります。委託する業務の内容や性質により判断をお願いします。
埼玉県その他業務委託最低制限価格制度実施要領	第4条一	予定価格に10分の9.2を乗じて得た額を超えても予定価格に10分の7.5を乗じた額とすることができるか。また、予定価格に10分の9を乗じて得た額を超えても予定価格に3分の2を乗じた額とすることができるか	落札額が契約によっては予定価格に10分の9.2、10分の9を乗じた額を下回ることもあるため	できません。予定価格算出の基礎となる積算がある場合は、算出式で最低制限価格を設定します。最低制限価格を下回る入札額は、ダンピング入札と捉えることになります。
埼玉県その他業務委託最低制限価格制度実施要領	第4条二 決裁権者が特別なものと認めた場合について、	特別なものと認められる具体的な例	今後の参考までに	予定価格算出の基礎となる積算がなく、算出式で設定が出来ない業務は、特別なものとして設定します。要領上に追加します。
埼玉県その他業務委託最低制限価格制度実施要領	第3条	予算科目が役務費である廃棄物処理業務も最低制限価格の設定対象になるのか。	今後の参考までに	予算科目についての言及はありません。第3条で判断してください。
埼玉県その他業務委託最低制限価格制度実施要領	第3条	最低制限価格制度の対象外の項目に、決裁権者が特別なものと認めた場合を追加してほしい。	は機器の設置費用分を入札価格に含む必要がなく、最低制限価格を下回ることが十分に想定できる。 既契約業者がそのまま受注した場合は、機器の入れ替えが不要のため業務が安定する上に、無理なく安く受注してもらえるメリットがあるため、一律に最低制限価格を導入すること、で、既契約業者を排除する結果となることは望ましくない。	決裁権者の意向で最低制限価格制度の適用外とすることは考えておりません。また、設置・撤去費用を計上しない既契約の受注者の入札金額とそれ以外の入札参加者の入札金額を同一として競争入札を行うことに疑問があり、御意見は入札制度に至る前の問題と考えます。なお、御意見の事例では、既契約の受注者以外の者が契約を得るためには、ダンピング入札をせざるを得ない状況となっており、適切ではありません。入札参加者によって計上すべき金額が異なる入札を認めていることについて、競争の公平性の観点から再考をお願いします。
埼玉県その他業務委託最低制限価格制度実施要領	対象となる入札	最低制限価格を設定することがふさわしくない業務があるため、「決裁権者の数値で最低制限価格を設定しないことを記載するよう、要領を修正していただきたいです。	たとえば、国土交通省が定める「建築保全業務積算要領(令和5年版)」では、「浄化槽保守管理や施設整備業務(機械整備含む)」等、その積算が見積りによる」と示されている業務が存在しています。	予定価格算出の基礎となる積算がない業務は、特別なものとして最低制限価格を設定することを要領上に追加します。なお、一律に最低制限価格を行うことが適当でない場合は、独自要領によって低入札価格調査によるダンピング対策を行うことが可能です。
埼玉県その他業務委託最低制限価格制度実施要領	最低制限価格の設定	第4条第二号にある「決裁権者が特別なものと認めた場合」とは、具体的にどのような事例を想定していますでしょうか。 また、範囲内で割合を定める場合は、どのような考え方に基づき割合を決めればよいのか、通知書で明確に。	上記意見が認められない場合、第4条第二号記載「10分の7.5から10分の9.2までの範囲内」の判断の根拠が不明確であり、所属によって判断の差が生じることが考えられるためです。	予定価格算出の基礎となる積算がない業務を想定しています。提出する事業者によって価格が大きく異なる事例が多い見積もりを前提として予定価格を作成している発注者が多く、一律の判断根拠を示すことができません。過去の発注者自らが行った入札状況などから判断するため、差が生じることもあり得ると考えています。なお、一定の割合が見いだせない場合、下限値にて設定して問題はありません。
埼玉県その他業務委託最低制限価格制度実施要領	-	埼玉県その他業務委託最低制限価格制度実施要領の施行に伴う予算の増については、教育局だけではなく全庁的に生じることですので、制度を施行する際には、規模推計等で予算措置がされるよう入札課において財政課と調整をお願いいたします。 (制度改正に伴う予算の増ですので、規模推計に前年度の基準額に準拠しては不可です)	最低制限価格の設定に伴い、教育局で実施している委託業務や貴部局管財課に執行委任し契約していただいている機械整備業務において、契約金額の大幅な増加が考えられます。 特に管財課において契約していただいている機械整備業務について過去の落札率を踏まえ、教育局で検出できる予算での対応は不可能です。	ダンピング対策は、他事業者の事業活動を困難にし、公正かつ自由な市場における競争を阻害するとともに、業務品質の低下や労働環境の悪化等のしわ寄せを招く入札・契約に対し、基準を設けることで契約から排除することができるものです。したがって、予算の増額となる性質のものではありません。適切な予定価格設定とそれに合った予算の確保を行った上で、ダンピング入札への対策を行うようお願いいたします。
建設工事等に係る入札結果等の公表要領	第4条(1)	但し書きについて、具体例を例示列挙でいいので示してほしい。	どういったものが該当するのか分からないため。	該当するものが分からない(発注者において明確に支障を生ずるものが想定されない)のであれば、公表をお願いします。
埼玉県その他業務委託低入札価格調査制度実施要領	第2条第5項 第2条第6項	文言の追記 「ガイドライン」⇒「ガイドライン等」	その他業務委託は、各々の業務の性質が異なり、統一的なガイドラインの整備が難しい。そこで、ガイドラインだけでなく、入札公告や発注課で独自に定めている評価基準も含めることで、柔軟な対応が可能となるため。	該当文言に追記、削除することに対応します。

要綱等	御意見の箇所	御意見の内容	御意見の理由	意見に対する対応(入札課)
埼玉県その他業務委託 低入札価格調査制度実施要領	参考 低入札価格調査の実施フロー	低入札価格調査について、どの程度の実施頻度を見込んでいるのかご教示ください。	当該の電子入札システムのマニュアルには、低入札価格調査の実施フローは載せていません。 低入札価格調査により失格となる頻度が高い場合は、マニュアルへの記載を検討します。	見込んだ件数はありませんが、例年のWTO案件数が概ね最大値(全てが低入札調査の対象になるわけではありません)になると思います。マニュアルの記載については、工事と同様の対応をお願いします。
埼玉県その他業務委託 低入札価格調査制度実施要領	参考 低入札価格調査の実施フロー	電子入札システムでの入札の実施フローは、実際には以下になることを想定しています。 認識に相違ないかご確認をお願いします。 落札の保留 ⇒失格基準価格による判断(システム外) ⇒失格でない場合は「調査必要・保持保留」で入札状況登録。【失格業者が選択されていません。】を無視 ⇒「調査必要・保持保留」で入札業者全員に保留通知書発行(低入札価格調査を実施するため等と理由を記載) ⇒調査実施の通知(システム外) ⇒低入札価格調査(システム外) ⇒資格審査委員会への諮問(システム外) ⇒失格としない場合、該当業者を落札候補者有で状況登録 ⇒落札者決定で入札業者全員に決定通知書発行 ① 低入札価格調査制度導入により、最低制限価格ギリギリの入札の増加や、くじ引きの頻発化は見込まれないのか、確認が必要。 ② 上記①への対応として、総合評価落札方式の拡充が挙げられるが、どの程度の事務量が増え、それに対応する組織体制が組めるのか、確認が必要。	システム上で行うものも行わないもの、実際の流れについて、入札課様と当該で認識合わせを行うため。	問題ないと考えます。今回の制度以前から、発注課において既に低入札調査を行い落札者を決定している実績がありますので、その扱いを継続していただけるようお願いします。
その他(全般)	制度全般	① 建設工事等の入札に低入札価格調査制度を導入した際、県土整備部において左記のような事例が増えたため、同様の事態を防ぐ必要がある。 ② 上記①に対し、県土整備部では総合評価落札方式を拡充することで対応しているため。	① 建設工事等の入札に低入札価格調査制度を導入した際、県土整備部において左記のような事例が増えたため、同様の事態を防ぐ必要がある。 ② 上記①に対し、県土整備部では総合評価落札方式を拡充することで対応しているため。	① 今年度、最低制限価格制度を導入し、実態調査を行っておりますが、最低制限価格と同額の入札の増加や、くじ引きの頻発化はありませんでした。 ② 上記①の対応として総合評価を実施する必要はありません。WTOや必要に応じて実施する総合評価方式のダンピング対策に対応するため、低入札価格調査制度を整備するものです。
その他(全般)	制度全般	自由競争を制限するには、相応の公益性が求められる。新たに導入する分野には先行して実施した分野と同等の公益性があるのか、疑問。	土木建設業については、地元業者が不在となった場合に、災害時の対応が困難になるという問題がある。	今回の最低制限価格制度等を導入した目的は、最低制限価格等の制度運用を各発注機関で行っていたところ、ダンピング対策の有無に差が見受けられたことから、業務委託の品質低下の防止や適正な履行を確保するとともに下請や労働者へのしわ寄せを防止するために、全ての案件で全庁的に取り組むものであり、法例の規定に基づいて執行するものです。
その他(全般)	本運用開始について	令和6年4月1日から本運用が開始となる場合は、可能な限り早めに本運用開始の旨を通知していただきたい。	次年度の契約に向けた準備は、例年2月～3月頃から始めており、各警察署への周知期間が必要ため。	令和6年4月1日から本運用を開始するために意見照会や研修等の際に随時、アナウンスをさせていただいており、既に令和5年6月から多くの発注課で試行しています。このたびの施行については、令和6年4月1日からの施行となります。
その他(全般)	様式第1号	1(3)が契約期間	「契約期間」と記した場合は、業務実施期間であるが、契約締結から契約満了期間であるのか、特に債務負担行為の場合は、概念が曖昧となる懸念があります。	分野別ボータル出納総務課の契約様式集(http://bunya/docs/201211100116/)の委託契約書の参考様式を前提としているため、様式第1号を「履行期間」に修正します。
その他(全般)	様式第3号	2 入札公告で定める業務実績表中の履行期間	様式1号の「契約期間」と異なっています。業務実施期間に限定し、契約締結からの期間ではないと考えられますが、欄外に注意書きが必要と考えます。	同上
その他(全般)	様式第10号	宛先に〇〇市〇〇	他の書式にない、所在地情報を記す必要性はないと考えます。	削除します。
その他(全般)	その他業務委託の呼称	その他業務委託の業務定義と略称を変更できるか。	財務規則別表2委託料において買日等がその他であっても、入札参加条件の設定で対象となる入札参加資格者名簿によって建設工事に係る業務委託の入札執行要綱が適用される業務があるため、執行要綱で定義される業務委託は入札参加者名簿での業務区分で明確に示し、その他という略称も使わない方がよい。	業務委託一般競争入札執行要綱等の対象業務を「物品等競争入札参加資格者名簿に登録された者を入札の対象とする業務委託(ただし、物品等競争入札参加資格者名簿の物品の販売、物品の賃貸、印刷の請負に登録された者を入札の対象とする場合は、物品調達、物品の賃貸、印刷業務を含まない業務委託とする。)」とし、略称を「その他業務委託」から、平成26年1月27日の入第1216号を参考に「建設工事に係る業務委託以外業務委託」と変更します。

業務委託の入札で適用する入札執行要綱等について

建設工事に係る業務以外の業務委託の入札執行要綱等の本格施行に伴い、業務委託の入札で適用する入札執行要綱等について、以下のとおり整理しました。

入札の対象とする名簿に応じて、適切な執行をお願いします。

(参考表) 財務規則別表 2 委託料と入札執行要綱等の適用の関係

財規別表 2		入札の対象とする 名簿	適用する入札執行要 綱	適用する最低制限価 格制度*
委託料	建設工事に係る設計、調査及び監理、庁舎、公園、道路、及び河川の維持管理並びに測量	建設工事	建設工事	建設工事
		土木施設維持管理	建設工事に係る業務委託	建設工事に係る業務委託
		建設工事に係る設計・調査・測量		
		物品等名簿	建設工事に係る業務以外の業務委託	建設工事に係る業務以外の業務委託
	その他	建設工事	建設工事	建設工事
		土木施設維持管理	建設工事に係る業務委託	建設工事に係る業務委託
		建設工事に係る設計・調査・測量		
		物品等名簿	建設工事に係る業務以外の業務委託	建設工事に係る業務以外の業務委託

* 民法第 632 条に規定する請負に区分される業務委託が対象。